

## 平成16年12月期

## 中間決算短信(連結)

平成16年8月16日

上場会社名 株式会社船井総合研究所

コード番号 9757

(URL http://www.funaisoken.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員

管理統括本部本部長

上場取引所(所属部)

本社所在都道府県

大阪証券取引所(市場第2部)

大阪府

氏名 小山 政彦

氏名 鈴木 健太郎

TEL (06)6377-4173

決算取締役会開催日 平成16年8月16日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

## 1. 16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	4,956	(10.1)	1,355	(24.6)	1,455	(34.6)
15年6月中間期	4,501	(14.3)	1,087	(25.9)	1,080	(22.0)
15年12月期	8,722		1,931		1,971	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年6月中間期	741	(39.6)	74 05		73 00	
15年6月中間期	530	(△3.5)	52 18		52 12	
15年12月期	1,073		98 22		97 60	

(注) ①持分法投資損益 16年6月中間期 63百万円 15年6月中間期 △22百万円 15年12月期 26百万円

②期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 10,008,574株 15年6月中間期 10,175,178株 15年12月期 10,110,449株

③会計処理の方法の変更 有・**無**

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	16,089	11,178	69.5	1,111 81
15年6月中間期	15,027	10,210	68.0	1,013 40
15年12月期	15,643	10,651	68.1	1,059 40

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 10,054,606株 15年6月中間期 10,075,693株 15年12月期 9,978,565株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	1,066	△380	△716	2,762
15年6月中間期	294	△213	△303	1,656
15年12月期	1,038	123	△248	2,792

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社

持分法適用非連結子会社数 1社

持分法適用関連会社数 27社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 5社 (除外) 1社

## 2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	9,760	2,330	1,270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円31銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社で構成され、経営コンサルティング事業を中心に書籍出版業務、投資事業組合運営業務、IT関連業務、商事業務等を主な内容とする事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## (コンサルタント事業)

当社は、経営コンサルティング事業を中心に、総合コンサルティング事業を遂行する体制及び組織を有しておりますが、当社は企業経営に係わるコンサルティング業務の他に会員制組織による研究会・セミナー等を実施しており、(株)船井財産コンサルタント等は主として完全個別対応資産家コンサルティング業務等を中核とした財産コンサルティング事業を行っております。なお、中華人民共和国北京市に合弁会社として昨年設立しました北京天銀船井諮詢有限責任会社は、平成16年4月10日に解散を決議いたしました。

## (書籍出版事業)

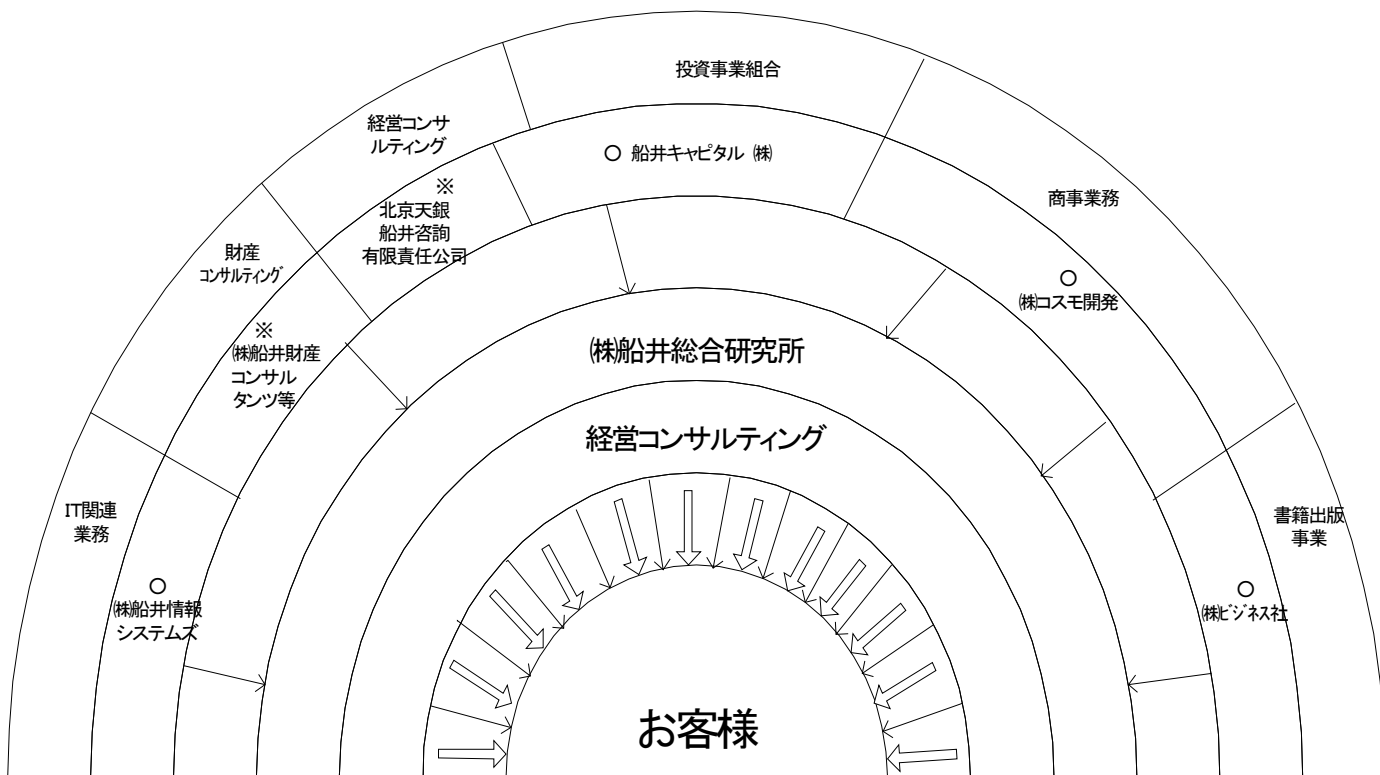
(株)ビジネス社は、主に単行本、雑誌等の出版事業を業務としており、当社も書籍の販売業務を行っております。

## (投資事業組合運営等)

船井キャピタル(株)は、主として投資事業組合の運営管理及びそれに付随する業務を行っております。

## (その他事業)

当社では、不動産賃貸業務を行っており、(株)船井財産コンサルタント等においては、経理計算事務代行業務も行っております。また、IT関連業務を(株)船井情報システムズが担当しております。以上に述べた当企業グループの概要図は次のとおりであります。なお、商事業務につきましては、(株)コスモ開発が、商事業務とリース業を営んでおりますが、当グループにおける業務の見直しのなか、営業収益が僅少となりましたことから当中間連結会計期間よりその他事業に含めさせていただいております。



(注) ○は連結会社、※は持分法適用関連会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業などの総合経営コンサルタント業務を通じ、経営のバックアップを基本に、広く社会の利益に貢献することを基本理念といたしております。また、高度情報化時代に対応した、総合的な企業診断、支援などのコンサルティングを提供できる企業でなければならないと考えております。それらの活動の成果が社会に貢献でき、結実する経営を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、業績を考慮した利益配当（株式分割も含めます。）を実施していきたいと考えております。

また、ストックオプションにつきましては、株主利益向上のためのインセンティブとして有効であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、機動的な資本政策等の遂行を可能にするために、財務体質の強化と将来の企業価値増大の為に投資とを優先し、長期的な視点にたって考えてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人株主増加や株式流動性向上のために望ましい施策であると考えております。このため、平成16年4月1日より単元株式数を1,000株より100株に引下げました。今後も投資単位の引下げ及び株式分割に関しては継続的に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社の経営の目標は、企業価値の向上であります。そのためには、ROE（株主資本利益率）の向上が不可欠であると考えております。そのため、コンサルタントの増員および収益性の高い業務の受注により、利益の向上を目指し、強固な財務基盤のもとに、ROEの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、雇用情勢の改善がより明確になったこともあって、個人消費は改善の兆しもあり、輸出が堅調に推移する中、機械受注も急増、企業の景況感も大企業・製造業を中心に改善するなど景気は拡大基調にあります。

そのようななかで、当社は経営コンサルティングを主軸として、時代のニーズに応えるべく、より専門的、実践的なノウハウを蓄積し提供していくこと、また他方で次の時代に向け、より戦略的な提案を可能とするための体制づくりを行っていく必要に迫られております。そのため、当期におきましても、従業員のインセンティブとして、執行役員への登用や、四半期ごとの人事評価による昇進昇格制度も導入し、組織変革を実践しておりますが、引続き人材のレベルアップを図り、個々の社員が意欲を持って能力を最大限に発揮できる透明なルールの確立と人事給与体系等の継続的な再構築を行っております。人材こそは付加価値を創造する源泉であり、社内外を問わず有能な人材が参集できるオープンかつクリアな構造を構築することが重要であるということを踏まえ、将来に向けてより厚みを増したノウハウ集団となっていくための新しい人材投資や評価システムの採用など、長期的視野をもって経営を行ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### ①短期的な課題

会社の対処すべき短期的な課題は、業績の更なる向上であります。そのためには、「新規分野の開拓」と「大企業分野の拡大」が不可欠であります。「新規分野の開拓」につきましては、各コンサルタントがそれぞれマーケティングを行いつつ分野を拡大しており、「大企業分野の拡大」につきましては、専任チームをおき「大企業」との取引拡大を図っております。

#### ②中長期的な課題

当社の業績は、コンサルティングという業種柄、各々のコンサルタントの能力に大変大きく負っております。ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い人材を多く獲

得できるようになりました。こうした潜在能力の高い社員を如何に優秀なコンサルタントに育てていくのが、当社の対処すべき中長期的な課題と考えております。現在のところ、人材の育成の好循環ができつつありますが、中長期にわたり、こうした好循環を維持・拡大し、事業推進の中核をなす優秀なコンサルタントを育成していくことで、業績の向上につなげていきたいと考えております。一方、バランスシートの健全性をより強固なものとし、将来の業務拡大に対応できる活性化された財務体質とすべく、バランスシートの構成にも重点を置かなければならないと考えております。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

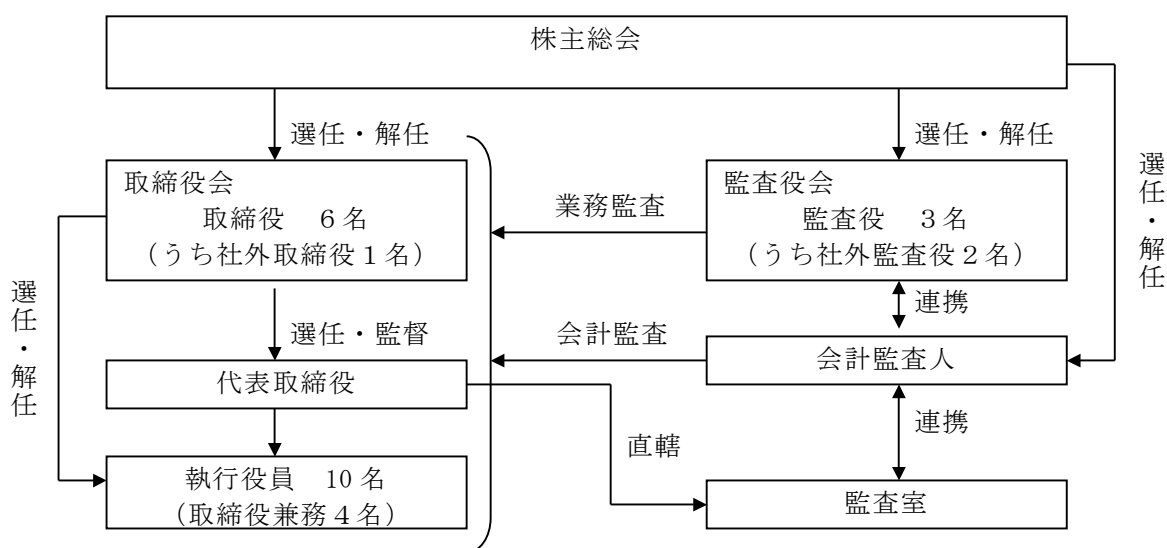
### ①コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社及び当社企業集団は、遵法経営の実施及び株主利益の極大化を主たる目的として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

具体的には、取締役会は各分野のエキスパートである取締役6名（うち社外取締役1名）で構成されており、当社運営に関しては取締役会で多角的な検討がなされており、その上で迅速な意思決定が行われております。また、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、うち1名は常勤監査役です。全監査役は取締役会に出席しており、取締役会への監視機能を強化しております。さらに、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

また、当社ではディスクロージャーへの積極的な取り組みをコーポレート・ガバナンスの重要な柱と位置づけており、法令等に基づく開示、会社説明会の開催、機関投資家やアナリストとの個別ミーティングの実施等により、当社及び当社企業集団の現状のみならず今後の事業戦略について、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

### ②コーポレート・ガバナンス体制の状況



### ③当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である長澤房男氏は、財団法人交詢社の常務理事であり、当社と同社の資本関係はございません。社外監査役のうち、沖信春彦氏は弁護士であり、松井孝治氏は現参議院議員であります。当社と特に利害関係はありません。

### ④コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近一年間

取締役会は毎月1回以上開催されており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。監査役会は取締役会と連動して毎月1回以上開催されており、迅速かつ公正な監査体制がとられております。また、当社の全部署及び関係会社の業務につきましても、常勤監査役は監査室と連携を保ちつつ計画的・網羅的な監査を実施しております。

さらに、監査室でも同様に、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ると共に、内部監査の有効性を高めるべく、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

#### (8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、子会社4社と、持分法適用関連会社27社で構成し、コンサルタント事業を中心に、その関連事業として書籍出版業務、投資事業組合運營業務およびIT関連業務、商事業務等を主な内容とする事業を営んでおります。船井総合研究所グループとして、各関係会社は、顧客の様々なニーズに的確に対応すべく活動を行って、今後グループとしてより一体化を図り、それぞれの会社が強みを活かした経営活動で業績を向上させていきたいと考えております。

### 3. 経営成績

#### 当期の業績及び次期の見通し

##### (1) 当期の業績

当上半期のわが国経済は、雇用情勢の改善がより明確になったこともあって、個人消費は改善の兆しもあり、輸出が堅調に推移する中、機械受注も急増、企業の景況感も大企業・製造業を中心に改善するなど景気は拡大基調にあります。

このような環境下におきまして、当社企業集団は、経営コンサルティング事業及びその関連事業の展開並びに顧客の多岐にわたるニーズに対応すべく業務の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は4,956百万円（前中間連結会計期間比10.1%増）、経常利益は1,455百万円（同34.6%増）、中間純利益は741百万円（同39.6%増）と増収増益となりました。

当中間連結会計期間の主たる事業別業績の概況は次のとおりであります。

##### < コンサルタント事業 >

当社におきましては、前期に引続き、社員の意識変革を目指した「ギアチェンジ」に力を入れるとともに、業務面では、引続き「新規分野の開拓」と「大手企業との取引推進」をテーマに業績向上に努めてまいりました。

経営コンサルティング分野においては、「新規分野」が安定的に拡大したほか、新たな萌芽も現れつつあります。また、「大手企業」よりの受注も堅調に推移いたしました。大手企業の業績が回復するなか、引き合いが増加し、自社の戦略を現場レベルに浸透させる「実行戦略」等のコンサルティングを軸に顧客数も拡大しております。

会費事業では新しい会員組織「長所伸展クラブ（通称SHIP Sクラブ）」を平成16年4月より立上げ、新規会員の獲得に注力し、まずは順調に会員を獲得しております。セミナー事業においては、一部予想外の苦戦を強いられた分野もありましたが、総じて順調に推移いたしました。これらの背景には「ギアチェンジ」を合い言葉に、人事における評価制度やローコストオペレーションなどが定着し、社員のモラルの向上と人材育成の成果があがっていることがあげられます。

これらの結果、昨年に引続き良好な業績を維持することができ、営業収益は4,298百万円（同16.6%増）、営業利益は1,349百万円（同17.6%増）と増収増益基調を維持いたしました。

##### < 書籍出版事業 >

主に㈱ビジネス社において単行本、月刊誌の製作、販売を行っておりますが、当事業を取り巻く環境は当期におきましても引続きなお厳しいものであります。そのようななか、書籍に関しては、刊行点数の絞り込みを行うとともに、重版率の向上を図りました。このため、返品率が前年同期比減少するなど収益に貢献いたしました。雑誌に関しましては、健康関連誌「しゃきっと」をリニューアルいたしました。固定客をつくるに至りませんでした。ただし、雑誌の財産として蓄積されたコンテンツを利用し、原価率の低い書籍を刊行することができてきました。また、その一方で、経費の見直しも行いました。こうしたことから、書籍出版事業の売上、利益とも昨年度を上回る実績を上げることができました。その結果、書籍出版事業の営業収益は381百万円（同22.4%増）と増収となり、営業利益は32百万円（前中間連結会計期間営業損失9百万円）となり、営業黒字へ転換いたしました。

##### < 投資事業組合運営等 >

投資事業組合運営等は、5投資事業組合の運営及びその関連事業を行ってまいりました。当初上半期に見込んでおりました上場予定銘柄の上場が下期にずれ込みましたが、前年度に公開した銘柄の株式を今期に売却したこともあり、業績は改善いたしました。その結果、投資事業組合運営等の営業収益は125百万円（同4.5%減）、営業利益は21百万円（前中間連結会計期間営業損失0百万円）となりました。

##### < その他事業 >

その他事業は、IT関連業務及び商事業務が主なものであります。IT関連事業におきましては、営業体制の

見直し等を行ってまいりましたが、その効果が十分に発揮されず当期も損失を計上することになりました。なお、商事業務につきましては、(株)コスモ開発が営んでおりますが、当グループにおける業務の見直しなか、営業収益が僅少となりましたことから、本年度よりその他事業に含めさせていただいております。

その結果、その他事業の営業収益は150百万円（同45.3%減）、営業損失は49百万円（前中間連結会計期間営業損失59百万円）と赤字幅は縮小いたしました。

## （２）財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,066百万円（前中間連結会計期間比262.2%増）の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは380百万円の資金が減少（前中間連結会計期間213百万円の資金減少）し、財務活動からのキャッシュ・フローで716百万円の資金減少（同303百万円の資金減少）の結果、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、当中間連結会計期間末では2,762百万円（前中間連結会計期間比66.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,066百万円となっております。これは主に、当社、連結子会社および持分法適用関連会社の業績が伸張し税金等調整前当期純利益で1,330百万円を確保したうえに、法人税等の支払いが223百万円と減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、380百万円の減少となっております。

これは、主に定期預金の預入れや有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、716百万円の減少となっております。

これは、主に長短期借入金の減少及び配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	第33期中 平成14年6月期	第33期 平成14年12月期	第34期中 平成15年6月期	第34期 平成15年12月期	第35期中 平成16年6月期
自己資本比率(%)	64.0	63.9	68.0	68.1	69.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	31.5	45.7	77.8	163.7
債務償還年数(年)	2.6	3.2	5.3	3.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.1	13.9	8.7	16.0	36.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、本年度のわが国経済は、中国を中心としたアジアやアメリカ向け輸出が好調に推移するものと見られ、大企業の収益の改善が続く中、個人消費も堅調に推移し、本年度中の景気拡大が続くものと思われまます。このような情勢の中で、当社企業集団はコンサルティング事業をコアビジネスとして、各事業の事業領域の明確化によって、各社がその力を最も有効に発揮できる領域を定め、そのなかで相互連携を深めてまいります。そして、より一層グループが一体化を図り、顧客サービスの向上、ニュービジネスの提案等によって、営業規模の拡大とより一層の効率経営に努めていき、企業価値の最大化を目指してまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高 9,760 百万円、経常利益 2,330 百万円、当期純利益 1,270 百万円を予想しております。



#### 4. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年6月30日		当中間連結会計期間末 平成16年6月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,799,946		2,705,303		2,735,426	
2 受取手形及び売掛金		1,650,522		1,586,485		1,625,167	
3 有価証券		106,777		306,865		106,796	
4 営業投資有価証券		101,342		120,282		124,042	
5 営業出資金		295,788		524,001		486,746	
6 棚卸資産		278,578		267,637		245,478	
7 その他		478,941		246,178		221,620	
8 貸倒引当金		△203,148		△167,036		△203,712	
流動資産合計		4,508,749	30.0	5,589,718	34.7	5,341,566	34.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,419,057		1,296,291		1,370,043	
(2) 土地	※2	6,288,692		6,288,692		6,288,692	
(3) その他		67,016	7,774,766	88,360	7,673,344	54,781	7,713,517
2 無形固定資産							
(1) 借地権		322,400		322,400		322,400	
(2) ソフトウェア		22,851		33,527		13,977	
(3) 連結調整勘定		—		50,802		32,786	
(4) その他		37,120	382,371	51,033	457,763	32,623	401,789
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	807,925		1,038,565		911,754	
(2) 出資金		331,950		369,795		379,786	
(3) 長期貸付金		281,469		71,149		77,149	
(4) その他		1,184,611		1,123,109		1,020,938	
(5) 貸倒引当金		△244,346	2,361,608	△233,974	2,368,644	△203,424	2,186,204
固定資産合計		10,518,746	70.0	10,499,752	65.3	10,301,511	65.9
資産合計		15,027,496	100.0	16,089,470	100.0	15,643,077	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年6月30日		当中間連結会計期間末 平成16年6月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		186,611		167,708		206,602	
2 短期借入金	※2	402,000		730,000		890,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	511,910		492,742		803,646	
4 一年以内償還予定 社債	※2	40,000		40,000		40,000	
5 未払法人税等		216,876		590,706		216,716	
6 賞与引当金		36,796		35,569		208	
7 その他		877,215		1,058,076		975,445	
流動負債合計		2,271,410	15.1	3,114,803	19.4	3,132,618	20.0
II 固定負債							
1 社債	※2	1,210,000		1,170,000		1,190,000	
2 長期借入金	※2	962,642		319,900		387,666	
3 退職給付引当金		96,590		118,876		109,862	
4 役員退職慰労金 引当金		124,965		170,605		147,080	
5 その他		29,794		15,914		14,135	
固定負債合計		2,423,993	16.1	1,795,296	11.1	1,848,744	11.8
負債合計		4,695,404	31.2	4,910,099	30.5	4,981,362	31.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		121,427	0.8	515	0.0	10,431	0.1
(資本の部)							
I 資本金		3,050,057	20.3	3,069,641	19.1	3,050,057	19.5
II 資本剰余金		2,873,035	19.1	2,891,334	18.0	2,872,630	18.4
III 利益剰余金		4,625,411	30.8	5,629,111	35.0	5,167,566	33.0
IV その他有価証券 評価差額金		△17,172	△0.1	35,028	0.2	11,218	0.1
V 為替換算調整勘定		—	—	△379	△0.0	△455	△0.0
VI 自己株式		△320,667	△2.1	△445,880	△2.8	△449,734	△2.9
資本合計		10,210,664	68.0	11,178,856	69.5	10,651,282	68.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,027,496	100.0	16,089,470	100.0	15,643,077	100.0

## 5. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書				
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日				
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
I 営業収益			4,501,089	100.0		4,956,271	100.0	8,722,244	100.0	
II 営業原価			2,762,042	61.4		2,993,793	60.4	5,582,286	64.0	
営業総利益			1,739,047	38.6		1,962,478	39.6	3,139,958	36.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		651,190	14.5		607,243	12.3	1,208,844	13.9	
営業利益			1,087,856	24.1		1,355,234	27.3	1,931,113	22.1	
IV 営業外収益										
1 受取利息		6,046			3,101		8,854			
2 投資有価証券売却益		17,705			79,488		46,475			
3 持分法による 投資利益		—			63,812		26,891			
4 その他		43,758	67,510	1.5	23,072	169,474	3.4	69,981	152,202	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息		33,071			29,150		64,829			
2 投資有価証券評価損		—			23,376		6,666			
3 貸倒引当金繰入額		1,490			151		13,472			
4 持分法による 投資損失		22,481			—		—			
5 投資事業組合管理費		—			7,178		9,014			
6 その他		17,642	74,685	1.6	9,774	69,630	1.4	17,456	111,438	1.2
経常利益			1,080,680	24.0		1,455,079	29.3		1,971,877	22.6
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		122			14,559		122			
2 投資有価証券償還益		—			—		6,522			
3 貸倒引当金戻入額		18,718			15,160		53,384			
4 その他		—	18,840	0.4	1,200	30,919	0.6	—	60,029	0.7
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		—			44,504		3,133			
2 投資有価証券評価損		37,000			47,876		38,318			
3 投資有価証券償還損		4,060			—		4,078			
4 貸倒引当金繰入額		—			43,978		—			
5 役員退職功労金		122,231			—		122,231			
6 貸付債権譲渡損		—			—		121,985			
7 営業権償却		—			19,484		—			
8 その他		3,166	166,459	3.7	—	155,843	3.1	4,132	293,879	3.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			933,061	20.7		1,330,155	26.8		1,738,027	19.9
法人税、住民税 及び事業税		216,376			597,183		432,509			
法人税等調整額		238,057	454,433	10.1	△18,568	578,614	11.6	316,398	748,907	8.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△52,267	△1.2		10,424	0.2		△83,931	△1.0
中間(当期)純利益			530,896	11.8		741,115	15.0		1,073,051	12.3

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					2,872,630		
資本準備金期首残高		2,871,670	2,871,670			2,871,670	2,871,670
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		1,365		—		959	
2 新株予約権の行使による 資本準備金増加高		—	1,365	19,516	19,516	—	959
III 資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		—	—	811	811	—	—
IV 資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,873,035		2,891,334		2,872,630
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					5,167,566		
連結剰余金期首残高		4,312,718	4,312,718			4,312,718	4,312,718
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		530,896		741,115		1,073,051	
2 連結除外に伴う 利益剰余金増加高		2	530,898	—	741,115	2	1,073,054
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		153,205		199,571		153,205	
2 取締役賞与金		65,000	218,205	80,000	279,571	65,000	218,205
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			4,625,411		5,629,111		5,167,566

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月 31日
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		933,061	1,330,155	1,738,027
減価償却費		83,808	63,554	155,810
連結調整勘定の償却額		—	7,610	1,728
貸倒引当金の増減額(減少:△)		19,031	△6,125	△21,327
退職給付引当金の増減額(減少:△)		12,874	9,013	26,146
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)		△287,083	23,525	△264,969
賞与引当金の増減額(減少:△)		37,525	35,360	936
持分法による投資損益(益:△)		22,481	△63,812	△26,891
貸付債権譲渡損		—	—	121,985
投資有価証券評価損		37,000	24,376	38,318
営業投資有価証券評価損		—	46,876	6,666
有形固定資産除却損		—	31,169	—
無形固定資産一括償却損		—	19,484	—
受取利息及び受取配当金		△7,938	△4,633	△11,315
支払利息		33,071	29,150	64,829
投資有価証券売却損益(益:△)		—	△105,618	—
役員賞与支払額		△65,000	△80,000	△65,000
売上債権の増減額(増加:△)		1,649	38,681	30,154
その他営業資産の増減額(増加:△)		82,187	△132,929	28,728
その他営業負債の増減額(減少:△)		△188,036	35,266	△89,624
その他		7,012	7,582	△33,465
小計		721,646	1,308,686	1,700,738
利息及び配当金の受取額		12,363	10,168	19,988
利息の支払額		△33,910	△29,580	△65,001
法人税等の支払額		△405,742	△223,192	△617,569
営業活動によるキャッシュ・フロー		294,356	1,066,082	1,038,156
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金預入による支出		△200,000	△100,000	△200,000
定期預金払戻による収入		—	—	200,000
有価証券の取得による支出		—	△400,966	—
有価証券の売却による収入		—	200,051	—
投資有価証券の取得による支出		△8,765	△65,953	168,760
投資有価証券の売却による収入		76,784	72,259	284,626
手形債権信託取得支出		—	—	△175,841
手形債権信託償還収入		—	—	175,841
有形固定資産の取得による支出		△18,117	△44,182	△20,743
有形固定資産の売却による収入		—	—	1,032
無形固定資産の取得による支出		△740	△68,162	△1,038
無形固定資産の売却による収入		60	—	244
関連会社株式の取得による支出		△5,652	—	△5,652
関連会社株式の売却による収入		—	—	0
連結子会社株式の取得による支出		—	△46,800	△113,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		△14,949	—	△14,949
短期貸付の増減額(増加:△)		△44,620	17,660	129,629
長期貸付による支出		△37,400	—	△37,400
長期貸付の回収による収入		13,000	6,000	99,000
出資金の出資による支出		—	—	△100,000
出資金の払戻しによる収入		27,057	50,000	70,678
その他		△2	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△213,346	△380,093	123,066

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		260,000	1,010,000	1,340,000
短期借入の返済による支出		△414,800	△1,170,000	△1,006,800
長期借入による収入		200,000	—	300,000
長期借入の返済による支出		△298,360	△378,670	△681,600
社債発行による収入		200,000	—	200,000
社債償還による支出		—	△20,000	△20,000
新株予約権の行使による株式の発行収入		—	39,100	—
自己株式の取得による支出		△108,196	△2,997	△276,325
自己株式の売却による収入		10,872	6,040	49,528
親会社による配当金の支払額		△153,205	△199,571	△153,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		△303,690	△716,098	△248,403
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△222,680	△30,109	912,818
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,879,404	2,792,223	1,879,404
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,656,724	2,762,113	2,792,223

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

8. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ 船井コーポレーション(株)は清算により、また、船井プロデュース(株)及び船井総研ロジ(株)は株式の売却により、連結子会社でなくなりました。 子会社4社の全てを連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ 子会社4社の全てを連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ なお、船井コーポレーション(株)は清算により、また、船井プロデュース(株)及び船井総研ロジ(株)は、株式の売却により連結子会社でなくなりました。 全ての子会社を連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 24社 主要な会社等の名称 (株)船井財産コンサルタンツ サーフセラ(株) 北京天銀船井諮詢有限責任公司 なお、当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社は1社増加し、2社減少しております。	持分法を適用した関連会社数 27社 主要な会社等の名称 (株)船井財産コンサルタンツ 北京天銀船井諮詢有限責任公司 なお、当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社は5社増加しております。	持分法を適用した関連会社数 22社 主要な会社等の名称 (株)船井財産コンサルタンツ 北京天銀船井諮詢有限責任公司 なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社は1社増加して、4社減少しております。 全ての関連会社に持分法を適用しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社4社の中間決算日はすべて6月30日であり中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社4社の決算日はすべて12月31日であり連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)棚卸資産 個別法による原価法 (ハ)デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)棚卸資産 同左 (ハ)デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)棚卸資産 同左 (ハ)デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による中間期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日												
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="544 338 820 461"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>変動金利 支払いの 借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	変動金利 支払いの 借入金	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="868 338 1144 405"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1192 338 1468 405"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	変動金利 支払いの 借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
同左	同左														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
同左	同左														

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
			(ハ) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日
——	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合管理費」(前中間連結会計期間5,715千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金引当金の減少額」(前中間連結会計期間50,363千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(益:△)」(前中間連結会計期間10,600千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(追加情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。  なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	——	——
(税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前中間連結会計期間の42%から40%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が14,241千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が13,825千円増加し、その他有価証券差額金が416千円増加しております。		

## 9. 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年6月30日	当中間連結会計期間末 平成16年6月30日	前連結会計年度末 平成15年12月31日
※1 有形固定資産 の減価償却 1,464,384千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,514,619千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,521,306千円 累計額
※2 このうち担保に供している資産 は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 50,000千円 建物 1,172,074千円 土地 6,210,203千円 投資有価証券 55,588千円 計 7,487,866千円 (2) 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期 329,820千円 借入金 長期借入金 850,000千円 一年以内償還 予定社債 20,000千円 社債 1,130,000千円 計 2,329,820千円	※2 このうち担保に供している資産 は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 50,000千円 建物 1,059,988千円 土地 5,675,863千円 投資有価証券 111,374千円 計 6,897,226千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 250,000千円 一年以内返済 予定長期 450,000千円 借入金 長期借入金 300,000千円 一年以内償還 予定社債 40,000千円 社債 1,170,000千円 計 2,210,000千円	※2 このうち担保に供している資産 は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 50,000千円 建物 1,125,412千円 土地 6,170,263千円 投資有価証券 91,668千円 計 7,437,344千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 240,000千円 一年以内返済 予定長期 560,000千円 借入金 長期借入金 340,000千円 一年以内償還 予定社債 40,000千円 社債 1,190,000千円 計 2,370,000千円
※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円

### (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 117,612千円 従業員給与手当 131,648千円 役員退職慰労金 15,186千円 引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 84,770千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 115,191千円 従業員給与手当 131,440千円 役員退職慰労金 16,025千円 引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 60,269千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 216,520千円 従業員給与手当 263,313千円 役員退職慰労金 26,801千円 引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 141,272千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,799,946千円 有価証券勘定 106,777千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 200,000千円 担保に供している定期預金 $\Delta$ 50,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,656,724千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,705,303千円 有価証券勘定 306,865千円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 200,055千円 担保に供している定期預金 $\Delta$ 50,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,762,113千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,735,426千円 有価証券勘定に含まれる 106,796千円 現金同等物 担保に供している定期預金 $\Delta$ 50,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,792,223千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">331,390</td> <td style="text-align: right;">104,118</td> <td style="text-align: right;">227,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73,481</td> <td style="text-align: right;">37,127</td> <td style="text-align: right;">36,354</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">404,871</td> <td style="text-align: right;">141,246</td> <td style="text-align: right;">263,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">179,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">263,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	331,390	104,118	227,271	ソフトウェア	73,481	37,127	36,354	合計	404,871	141,246	263,625	1年以内	84,350千円	1年超	179,275千円	合計	263,625千円	支払リース料	42,992千円	減価償却費相当額	42,992千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">376,167</td> <td style="text-align: right;">175,169</td> <td style="text-align: right;">200,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80,413</td> <td style="text-align: right;">49,111</td> <td style="text-align: right;">31,302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">456,581</td> <td style="text-align: right;">224,280</td> <td style="text-align: right;">232,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">147,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">232,300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	376,167	175,169	200,997	ソフトウェア	80,413	49,111	31,302	合計	456,581	224,280	232,300	1年以内	84,376千円	1年超	147,923千円	合計	232,300千円	支払リース料	47,611千円	減価償却費相当額	47,611千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">334,851</td> <td style="text-align: right;">138,943</td> <td style="text-align: right;">195,908</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76,447</td> <td style="text-align: right;">47,139</td> <td style="text-align: right;">29,308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">411,299</td> <td style="text-align: right;">186,082</td> <td style="text-align: right;">225,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">144,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">225,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	334,851	138,943	195,908	ソフトウェア	76,447	47,139	29,308	合計	411,299	186,082	225,216	1年以内	81,095千円	1年超	144,121千円	合計	225,216千円	支払リース料	84,962千円	減価償却費相当額	84,962千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
器具備品	331,390	104,118	227,271																																																																													
ソフトウェア	73,481	37,127	36,354																																																																													
合計	404,871	141,246	263,625																																																																													
1年以内	84,350千円																																																																															
1年超	179,275千円																																																																															
合計	263,625千円																																																																															
支払リース料	42,992千円																																																																															
減価償却費相当額	42,992千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
器具備品	376,167	175,169	200,997																																																																													
ソフトウェア	80,413	49,111	31,302																																																																													
合計	456,581	224,280	232,300																																																																													
1年以内	84,376千円																																																																															
1年超	147,923千円																																																																															
合計	232,300千円																																																																															
支払リース料	47,611千円																																																																															
減価償却費相当額	47,611千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
器具備品	334,851	138,943	195,908																																																																													
ソフトウェア	76,447	47,139	29,308																																																																													
合計	411,299	186,082	225,216																																																																													
1年以内	81,095千円																																																																															
1年超	144,121千円																																																																															
合計	225,216千円																																																																															
支払リース料	84,962千円																																																																															
減価償却費相当額	84,962千円																																																																															

前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																																																						
<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">183,600</td> <td style="text-align: right;">39,265</td> <td style="text-align: right;">144,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144,335千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,020千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	39,265	144,335	1年以内	32,040千円	1年超	112,295千円	合計	144,335千円	受取リース料	16,020千円	減価償却費相当額	16,020千円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">183,600</td> <td style="text-align: right;">71,305</td> <td style="text-align: right;">112,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,295千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,310千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	71,305	112,295	1年以内	32,040千円	1年超	80,255千円	合計	112,295千円	受取リース料	16,310千円	減価償却費相当額	16,310千円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">183,600</td> <td style="text-align: right;">54,995</td> <td style="text-align: right;">128,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,605千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">31,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,750千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	54,995	128,605	1年以内	32,040千円	1年超	96,565千円	合計	128,605千円	受取リース料	31,750千円	減価償却費相当額	31,750千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	183,600	39,265	144,335																																																					
1年以内	32,040千円																																																							
1年超	112,295千円																																																							
合計	144,335千円																																																							
受取リース料	16,020千円																																																							
減価償却費相当額	16,020千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	183,600	71,305	112,295																																																					
1年以内	32,040千円																																																							
1年超	80,255千円																																																							
合計	112,295千円																																																							
受取リース料	16,310千円																																																							
減価償却費相当額	16,310千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	183,600	54,995	128,605																																																					
1年以内	32,040千円																																																							
1年超	96,565千円																																																							
合計	128,605千円																																																							
受取リース料	31,750千円																																																							
減価償却費相当額	31,750千円																																																							



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	86,666	77,646	△9,020
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	178,450	159,015	△19,435
計	265,117	236,662	△28,455

(注) 「その他有価証券で時価のあるもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。  
なお、減損額は33,320千円であります。

2 時価のない有価証券の主な内容

内容	前中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式は除く)	215,894	
マネー・マネジメント・ファンド	106,677	
その他	99	
関連会社株式	456,711	
計	779,383	

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	125,732	175,275	49,542
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	71,671	81,750	10,078
計	197,404	257,025	59,621

2 時価のない有価証券の主な内容

内容	当中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式は除く)	226,214	
債券	297,595	
マネー・マネジメント・ファンド	106,710	
その他	99	
関連会社株式	578,067	
計	1,208,687	

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 平成15年12月31日現在		
	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	97,105	111,526	14,420
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	81,871	85,536	3,664
計	178,977	197,062	18,085

(注) 「その他有価証券で時価のあるもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。

なお、減損額は11,752千円であります。

2 時価のない有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度末 平成15年12月31日現在	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式は除く)	222,374	
債券	97,290	
マネー・マネジメント・ファンド	106,696	
その他	99	
関連会社株式	519,068	
計	945,531	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	想定元本	300,000	△2,061	△2,061
	オプション取引 (金利キャップ取引)	想定元本(買建) オプション料	250,000 1,025	— 0	— △1,025

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	商事業務 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	投資事業 組合運営等 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,685,349	97,241	311,596	131,064	275,837	4,501,089	—	4,501,089
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	150	70	520	1,500	15,163	17,403	(17,403)	—
計	3,685,499	97,311	312,116	132,564	291,001	4,518,493	(17,403)	4,501,089
営業費用	2,537,815	85,651	321,780	133,436	350,573	3,429,258	(16,024)	3,413,233
営業利益 又は営業損失(△)	1,147,683	11,659	△9,664	△871	△59,572	1,089,234	(1,378)	1,087,856

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

## 2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 商事業務……物品等の販売業務
- (3) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (4) 投資事業組合運営等……投資事業組合の運営及びその関連事業
- (5) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、物流情報サービス業、経営代行受託業務

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	投資事業 組合運営等 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,298,939	381,429	125,055	150,847	4,956,271	—	4,956,271
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,629	—	—	3,822	5,451	(5,451)	—
計	4,300,568	381,429	125,055	154,669	4,961,722	(5,451)	4,956,271
営業費用	2,950,948	349,205	103,374	204,250	3,607,778	(6,741)	3,601,037
営業利益 又は営業損失(△)	1,349,619	32,223	21,680	△49,580	1,353,944	1,290	1,355,234

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

## 2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) 投資事業組合運営等……投資事業組合の運営及びその関連事業
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、商事業務

## 3 「商事業務」セグメントに係る数値につきましては、重要性が低くなったため、当中間会計期間より「その他事業」セグメントに含めて表示しております。

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	商事業務 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	投資事業 組合運営等 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,405,449	118,771	686,738	161,512	349,772	8,722,244	—	8,722,244
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,346	70	520	1,500	20,997	24,434	(24,434)	—
計	7,406,796	118,841	687,258	163,012	370,769	8,746,678	(24,434)	8,722,244
営業費用	5,345,235	123,437	666,530	195,823	485,614	6,816,639	(25,509)	6,791,130
営業利益 又は営業損失(△)	2,061,561	△4,595	20,728	△32,811	△114,844	1,930,038	1,075	1,931,113

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 商事業務……物品等の販売業務、リース業務
- (3) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (4) 投資事業組合運営等……投資事業組合の運営及びその関連事業
- (5) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、物流情報サービス業、経営代行受託業務

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

当社は、当中間連結会計期間に中華人民共和国北京市に合弁会社を設立いたしました。なお、設立直後のため、当中間連結会計期間において売上(営業収入)はございません。

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1株当たり純資産額	1,013円40銭	1,111円81銭	1,059円40銭
1株当たり中間(当期)純利益	52円18銭	74円05銭	98円22銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	52円12銭	73円00銭	97円60銭
	<p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び同適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 950円15銭</p> <p>1株当たり中間純利益 52円96銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等を発行しておりますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 969円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 69円65銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用し、新株引受権等を付与しておりますが、希薄化が生じていないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、当中間連結会計期間において非公開会社である関連会社の発行する潜在株式は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に反映させておりません。</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については次のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 969円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 69円65銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用し、新株引受権等を付与しておりますが、希薄化が生じていないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	530,896千円	741,115千円	1,073,051千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	— (一)	— (一)	80,000千円 (80,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	530,896千円	741,115千円	993,051千円
期中平均株式数	普通株式 10,175,178株	普通株式 10,008,574株	普通株式 10,110,449株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	11,798株	143,618株	64,102株
(うち新株予約権)	(9,266株)	(136,954株)	(53,271株)
(うち自己株方式による ストックオプション)	(2,532株)	(6,664株)	(10,831株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	第33回定時株主総会決議に よる新株予約権(新株予約権 の数133個)	—	—

## 10. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルタント事業	3,674,285	3,228,779	3,644,416	3,588,276	6,547,261	3,036,114
その他事業	22,300	15,700	55,583	34,437	133,083	79,570

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。  
 2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。  
 3 金額は販売価格で表示しております。  
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンサルタント事業	3,685,349	81.9%	4,298,939	86.8%	7,405,449	84.9%
商事業務	97,241	2.2%	—	—	118,771	1.4%
書籍出版業務	311,596	6.9%	381,429	7.7%	686,738	7.9%
投資事業組合運営等	131,064	2.9%	125,055	2.5%	161,512	1.8%
その他事業	275,837	6.1%	150,847	3.0%	349,772	4.0%
計	4,501,089	100.0%	4,956,271	100.0%	8,722,244	100.0%

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。  
 3 「商事業務」セグメントに係る数値につきましては、重要性が低くなったため、当中間会計期間より「その他事業」セグメントに含めて表示しております。